

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）



2025年10月31日

東

上場会社名 三菱ケミカルグループ株式会社

上場取引所

コード番号 4188

URL <https://www.mcgc.com/>

代表者（役職名）代表執行役社長

（氏名）筑本 学

問合せ先責任者（役職名）執行役員 最高財務責任者（氏名）木田 稔

（TEL）報道関係 (03) 6748-7140

IR関係 (03) 6748-7120

半期報告書提出予定日

2025年11月12日

配当支払開始予定日

2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期 中間期	1,799,124	△10.5	126,110	△2.6	86,489	△19.6	142,526	100.3	110,132	169.1	194,584	—
2025年3月期 中間期	2,009,772	△6.5	129,471	8.3	107,631	△22.4	71,158	△24.4	40,921	△39.1	14,130	△94.3

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	79	66	79	63
2025年3月期中間期	28	76	28	74

（参考）税引前中間利益 2026年3月期中間期 68,735百万円（△16.1％） 2025年3月期中間期 81,877百万円（△37.1％）

（注1）コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

（注2）当社は、当社の連結子会社である田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡する契約の定時株主総会（2025年6月25日）での承認に伴い、同社及びその子会社等の事業を2025年7月1日付で譲渡いたしました。同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前中間利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,664,062	2,388,683	1,804,310	31.9
2025年3月期	5,894,619	2,284,569	1,740,570	29.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2026年 3 月期	—	16.00			
2026年 3 月期 (予想)			—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

（凡表示は、対前期増減率）											
	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,672,000	△7.0	250,000	9.2	176,000	24.3	189,900	79.8	125,000	177.7	91.21

（参考）税引前利益 通期 138,000百万円（39.0％）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) Coregas Pty Ltd
田辺三菱製薬株式会社、田辺三菱製薬工場株式会社、Mitsubishi Tanabe Pharma
除外 6社(社名) America, Inc.、Alpha Therapeutic Corporation、Welfide International Corporation、Medicago Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,506,288,107株	2025年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	147,733,065株	2025年3月期	83,102,073株
③ 加重平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	1,382,466,073株	2025年3月期中間期	1,422,980,607株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2026年3月期中間期末 1,490,207株、2025年3月期末 1,670,494株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・「3. 2026年3月期の連結業績予想」の増減率の計算に用いている2025年3月期の実績について、非継続事業組替値を精査した結果、2025年5月13日発表時点の数値から一部変更しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
(2) 要約中間連結財政状態計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(適用される財務報告の枠組み)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(非継続事業)	16
(企業結合)	17
(追加情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当社グループの当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日：以下同じ）における事業環境は、米国の底堅い個人消費やAI関連需要に伴う設備投資、日本の雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業収益を背景とした設備投資に加え、中国の景気刺激策、欧州の一部の国々における積極的な財政出動といった政策に支えられたものの、米国の通商政策の影響が世界各地域に広がり、総じて経済成長には減速感が見られました。

このような状況下、売上収益は、前年同期（2024年4月1日～2024年9月30日：以下同じ）に比べ2,107億円減（△10.5%）の1兆7,991億円となりました。利益面では、コア営業利益は同34億円減（△2.6%）の1,261億円、営業利益は同211億円減（△19.6%）の865億円、税引前中間利益は同132億円減（△16.1%）の687億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同692億円増（+169.1%）の1,101億円となりました。

なお、当社は、当社の連結子会社である田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡する契約の定時株主総会（2025年6月25日）での承認に伴い、同社及びその子会社等の事業を2025年7月1日付で譲渡いたしました。同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前中間利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

(セグメント別の概況)

当中間連結会計期間のセグメント別の業績の概要は次のとおりです。

また、セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【スペシャリティマテリアルズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ183億円減少し5,206億円となり、コア営業利益は同89億円増加し335億円となりました。

アドバンストフィルムズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、販売価格の維持・向上があったものの、トリアセート繊維等の事業譲渡の影響に加え、ディスプレイ用途の顧客在庫調整や為替等の影響により、売上収益は減少しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、各種製品の販売価格の維持・向上に加え、半導体製造に係る水処理装置案件の完工があったものの、EV用途の欧米における需要の減少や米国関税影響による印刷基幹部材の販売数量の減少等により、売上収益は減少しました。

アドバンストコンポジット&シェイプスサブセグメントにおいては、高機能エンジニアリングプラスチックの需要が増加したことによる販売数量の増加があったものの、炭素繊維・コンポジット事業において需要が減少したことによる販売数量の減少や、販売価格の低下等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、炭素繊維・コンポジット事業における売買差悪化やインフレ等に伴うコスト増加等あるものの、半導体関連事業など総じて販売価格が向上したことによる売買差の改善に加え、高機能エンジニアリングプラスチックの需要が回復したことによる販売数量の増加や、各事業の生産拠点の見直し等による合理化効果等により、増加しました。

【MMA&デリバティブズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ462億円減少し1,781億円となり、コア営業利益は同226億円減少し42億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、MMAモノマー等の市況の下落や、需要が減退したことに伴う販売数量の減少等により売上収益は減少しました。

コーティング&アディティブスサブセグメントにおいては、塗料・接着剤・インキ・添加剤用途等の需要が減退したことによる販売数量の減少により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMAモノマー等の市況の下落による売買差の縮小や、総じて需要が減退したことに伴う販売数量の減少等により、減少しました。

【ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ1,512億円減少し3,864億円となり、コア営業利益は同93億円増加し28億円の損失となりました。

マテリアルズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、高純度テレフタル酸事業における特定子会社の株式譲渡の影響に加え、原料価格の下落に伴い販売価格が低下したことや為替影響等により、売上収益は減少しました。

炭素サブセグメントにおいては、コークス事業における特定子会社の株式譲渡の影響やコークス生産能力縮小に伴う販売数量の減少、原料価格の下落及び需要の低迷に伴うコークスの販売価格低下等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、マテリアルズ&ポリマーズにおいて在庫評価損益が悪化したものの、ポリオレフィン等における原料と製品の価格差の拡大やエチレンセンターの定期修理影響の縮小に加え、炭素事業における在庫評価損益の改善や、構造改革による売買差改善、コスト削減等により、改善しました。

【産業ガスセグメント】

売上収益は前年同期に比べ76億円増加し6,470億円となり、コア営業利益は同12億円増加し930億円となりました。

総じて国内外の需要が軟調に推移したことによる減販、及び為替影響があったものの、各地域で推進する価格マネジメントの効果に加え、オーストラリア及びニュージーランドにおける産業ガス事業を買収の上新規連結した影響により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、米国における電力単価等の上昇や欧米を中心とした数量差の悪化はあったものの、コスト削減の効果により増加しました。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ25億円減少し670億円となり、コア営業利益は同12億円増加し48億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、田辺三菱製薬株式会社の譲渡対価の入金による手元資金の増加や、対ユーロの円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加もありましたが、田辺三菱製薬株式会社の譲渡に伴う資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,305億円減少し5兆6,641億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2025年5月13日に公表しました2026年3月期の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

本日(2025年10月31日)公表の『2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ』も併せてご覧ください。

① 2026年3月期通期連結業績予想の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A) (2025年5月13日発表)	億円 37,400	億円 2,650	億円 2,020	億円 2,130	億円 1,450	円 銭 101 88
今回修正予想 (B)	36,720	2,500	1,760	1,899	1,250	91 21
増減額 (B)－(A)	△680	△150	△260	△231	△200	
増減率 (%)	△1.8%	△5.7%	△12.9%	△10.8%	△13.8%	
(ご参考) 前年同期実績 (2025年3月期)	39,476	2,288	1,416	1,056	450	31 64

税引前利益 前回発表予想 1,650億円 今回修正予想 1,380億円

・コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

・当社は、田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡する契約の定時株主総会(2025年6月25日)での承認に伴い、同社及びその子会社等の事業を2025年7月1日付で譲渡いたしました。2025年5月13日公表の2026年3月期通期業績予想においては、同社及びその子会社等の事業を期初から非継続事業に分類しており、売上収益、コア営業利益、営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

② 業績予想修正の理由

通期連結業績予想のコア営業利益は、前回発表予想比5.7%減の2,500億円を見込みます。スペシャリティマテリアルズセグメントにおける各製品の堅調な需要が見込まれるものの、MMA&デリバティブズセグメント及びベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメントにおける市況の下落による売買差の縮小や販売数量の減少等により、コア営業利益は前回発表予想値を下回る見込みです。

営業利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、コア営業利益の減少に加え、下期に構造改革案件に係る非経常損失の計上を見込むことから、前回発表予想値を下回る見込みです。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
継続事業		
売上収益	2,009,772	1,799,124
売上原価	△1,489,140	△1,280,997
売上総利益	520,632	518,127
販売費及び一般管理費	△389,665	△393,899
その他の営業収益	16,987	17,117
その他の営業費用	△43,322	△57,233
持分法による投資利益	2,999	2,377
営業利益	107,631	86,489
金融収益	4,909	4,397
金融費用	△30,663	△22,151
税引前中間利益	81,877	68,735
法人所得税	△28,229	△21,100
継続事業からの中間利益	53,648	47,635
非継続事業		
非継続事業からの中間利益	17,510	94,891
中間利益	71,158	142,526
中間利益の帰属		
親会社の所有者	40,921	110,132
非支配持分	30,237	32,394
中間利益	71,158	142,526
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益		
継続事業(円)	16.71	11.14
非継続事業(円)	12.04	68.52
基本的1株当たり中間利益(円)	28.76	79.66
希薄化後1株当たり中間利益		
継続事業(円)	16.71	11.14
非継続事業(円)	12.04	68.49
希薄化後1株当たり中間利益(円)	28.74	79.63

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	71,158	142,526
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△4,397	8,958
確定給付制度の再測定	△776	1,244
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	147	△44
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△5,026	10,158
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△55,119	43,526
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△1,613	654
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	4,730	△2,280
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△52,002	41,900
税引後その他の包括利益合計	△57,028	52,058
中間包括利益	14,130	194,584
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,200	137,305
非支配持分	16,330	57,279

(2) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	326,144	373,889
営業債権	764,814	627,740
棚卸資産	759,423	663,020
その他の金融資産	66,103	211,548
その他の流動資産	128,973	122,777
小計	2,045,457	1,998,974
売却目的で保有する資産	16,103	19,912
流動資産合計	2,061,560	2,018,886
非流動資産		
有形固定資産	2,004,447	2,032,616
のれん	827,604	840,575
無形資産	442,039	362,808
持分法で会計処理されている投資	166,753	149,751
その他の金融資産	203,645	187,859
その他の非流動資産	70,324	22,650
繰延税金資産	118,247	48,917
非流動資産合計	3,833,059	3,645,176
資産合計	5,894,619	5,664,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	424,635	370,518
社債及び借入金	428,067	341,622
未払法人所得税	39,441	25,017
その他の金融負債	351,480	273,589
引当金	38,227	50,098
その他の流動負債	217,563	189,623
小計	1,499,413	1,250,467
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	745	7,613
流動負債合計	1,500,158	1,258,080
非流動負債		
社債及び借入金	1,612,920	1,544,993
その他の金融負債	135,356	122,886
退職給付に係る負債	99,050	100,666
引当金	25,160	19,242
その他の非流動負債	37,287	34,681
繰延税金負債	200,119	194,831
非流動負債合計	2,109,892	2,017,299
負債合計	3,610,050	3,275,379
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	160,114	160,782
自己株式	△61,458	△111,302
利益剰余金	1,363,689	1,451,893
その他の資本の構成要素	228,225	252,937
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,740,570	1,804,310
非支配持分	543,999	584,373
資本合計	2,284,569	2,388,683
負債及び資本合計	5,894,619	5,664,062

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2024年4月1日残高	50,000	159,602	△61,857	1,355,131
中間利益	—	—	—	40,921
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	—	40,921
自己株式の取得	—	—	△15	—
自己株式の処分	—	△115	394	—
配当	—	—	—	△22,762
株式報酬取引	—	32	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	68	—	—
企業結合または事業分離 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	263
所有者との取引額等合計	—	△15	379	△22,499
2024年9月30日残高	50,000	159,587	△61,478	1,373,553

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2024年4月1日残高	37,941	—	217,484	5,146	260,571	1,763,447	512,048	2,275,495
中間利益	—	—	—	—	—	40,921	30,237	71,158
その他の包括利益	△2,564	△667	△38,407	△1,483	△43,121	△43,121	△13,907	△57,028
中間包括利益	△2,564	△667	△38,407	△1,483	△43,121	△2,200	16,330	14,130
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	—	—	—	—	279	—	279
配当	—	—	—	—	—	△22,762	△7,863	△30,625
株式報酬取引	—	—	—	—	—	32	—	32
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	68	△202	△134
企業結合または事業分離 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△1,194	△1,194
	△930	667	—	—	△263	—	—	—
所有者との取引額等合計	△930	667	—	—	△263	△22,398	△9,259	△31,657
2024年9月30日残高	34,447	—	179,077	3,663	217,187	1,738,849	519,119	2,257,968

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2025年4月1日残高	50,000	160,114	△61,458	1,363,689
中間利益	—	—	—	110,132
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	—	110,132
自己株式の取得	—	—	△50,010	—
自己株式の処分	—	△69	166	—
配当	—	—	—	△22,771
株式報酬取引	—	31	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	706	—	—
企業結合または事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	843
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	668	△49,844	△21,928
2025年9月30日残高	50,000	160,782	△111,302	1,451,893

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2025年4月1日残高	28,645	—	195,369	4,211	228,225	1,740,570	543,999	2,284,569
中間利益	—	—	—	—	—	110,132	32,394	142,526
その他の包括利益	6,838	1,236	18,291	808	27,173	27,173	24,885	52,058
中間包括利益	6,838	1,236	18,291	808	27,173	137,305	57,279	194,584
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△50,010	—	△50,010
自己株式の処分	—	—	—	—	—	97	—	97
配当	—	—	—	—	—	△22,771	△12,863	△35,634
株式報酬取引	—	—	—	—	—	31	—	31
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	706	△2,304	△1,598
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	—	△2,725	△2,725
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	393	△1,236	—	—	△843	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	△1,618	△1,618	△1,618	—	△1,618
その他の増減	—	—	—	—	—	—	987	987
所有者との取引額等合計	393	△1,236	—	△1,618	△2,461	△73,565	△16,905	△90,470
2025年9月30日残高	35,876	—	213,660	3,401	252,937	1,804,310	584,373	2,388,683

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	81,877	68,735
非継続事業からの税引前中間利益	24,225	134,480
減価償却費及び償却費	139,192	134,374
持分法による投資損益(△は益)	△3,085	△2,460
受取利息及び受取配当金	△5,055	△4,333
支払利息	22,104	18,659
営業債権の増減額(△は増加)	47,763	27,878
棚卸資産の増減額(△は増加)	△42,372	△7,535
営業債務の増減額(△は減少)	△14,472	△22,299
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,390	1,332
従業員賞与に係る負債の増減額(△は減少)	△19,490	△32,139
その他	64,863	△99,779
小計	297,940	216,913
利息の受取額	2,565	1,935
配当金の受取額	11,018	6,224
利息の支払額	△21,880	△19,092
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,588	△44,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,055	161,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,813	△127,876
有形固定資産の売却による収入	5,941	3,322
無形資産の取得による支出	△5,168	△3,961
投資の取得による支出	△555	△444
投資の売却及び償還による収入	5,028	9,287
子会社の取得による支出	△438	△71,914
子会社の売却による収入	10,531	490,941
事業譲受による支出	—	△7,796
事業譲渡による収入	3,447	10,268
定期預金の純増減額(△は増加)	172	△135,971
その他	2,582	8,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,273	174,007

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,455	△94,029
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△87,000	—
長期借入れによる収入	88,688	12,875
長期借入金の返済による支出	△64,761	△67,026
社債の償還による支出	△15,000	△35,000
リース負債の返済による支出	△17,127	△16,647
自己株式の純増減額(△は増加)	△15	△50,010
配当金の支払額	△22,762	△22,771
非支配持分への配当金の支払額	△8,446	△14,523
その他	△36	△5,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,004	△292,312
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△4,573	4,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,205	47,919
現金及び現金同等物の期首残高	294,924	326,144
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,397	△209
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
現金及び現金同等物の中間期末残高	297,526	373,889

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

本決算短信で開示している当社グループの要約中間連結財務諸表（要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、従来「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」、「ファーマ」及び「産業ガス」の5区分を報告セグメントとしておりましたが、田辺三菱製薬株式会社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類したことに伴い、当中間連結会計期間より「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」及び「産業ガス」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間のセグメント収益及び業績は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「非継続事業」に記載しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

報告 セグメント	セグメント内訳	
		事業内容
スペシャリティ マテリアルズ	アドバンスト フィルムズ &ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、ソアノール、 ゴーセノール、パッケージング・バリアフィルムズ、 工業・メディカルフィルムズ、アセチル・光学フィル ムズ、ポリエステルフィルムズ
	アドバンスト ソリューションズ	アクアソリューション、ライフソリューション、 インフラソリューション、半導体、 エレクトロニクス、電池材料
	アドバンストコンポジット &シェイプス	エンジニアリングシェイプス&ソリューションズ、 炭素繊維・複合材料
MMA &デリバティブズ	MMA	MMA、PMMA
	コーティング &アディティブス	コーティング材、添加剤・改質剤
ベーシックマテリアルズ &ポリマーズ	マテリアルズ &ポリマーズ	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品、 サステイナブルポリマーズ、 エンジニアリングプラスチック
	炭素	炭素
産業ガス	産業ガス	産業ガス

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	MMA& デリバティブズ	ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ	産業ガス	合計				
売上収益									
外部収益	538,912	224,297	537,662	639,443	1,940,314	69,458	2,009,772	—	2,009,772
セグメント間 収益	10,495	14,903	36,210	3,603	65,211	69,628	134,839	△134,839	—
合計	549,407	239,200	573,872	643,046	2,005,525	139,086	2,144,611	△134,839	2,009,772
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	24,535	26,776	△12,087	91,855	131,079	3,646	134,725	△5,254	129,471

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,609百万円及びセグメント間消去取引355百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	MMA& デリバティブズ	ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ	産業ガス	合計				
売上収益									
外部収益	520,624	178,078	386,418	647,032	1,732,152	66,972	1,799,124	—	1,799,124
セグメント間 収益	7,731	7,048	15,565	3,797	34,141	75,428	109,569	△109,569	—
合計	528,355	185,126	401,983	650,829	1,766,293	142,400	1,908,693	△109,569	1,799,124
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	33,475	4,200	△2,751	93,037	127,961	4,831	132,792	△6,682	126,110

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,542百万円及びセグメント間消去取引△140百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 当中間連結会計期間において、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。なお前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
セグメント損益	129,471	126,110
事業譲渡益	—	7,950
固定資産売却益	1,527	817
関係会社株式売却益	5,578	66
排出枠売却益	2,718	—
特別退職金(注)	△1,353	△32,317
減損損失	△25,872	△11,839
固定資産除売却損	△2,766	△264
事業整理損失引当金繰入額	△1,826	—
その他	154	△4,034
営業利益	107,631	86,489
金融収益	4,909	4,397
金融費用	△30,663	△22,151
税引前中間利益	81,877	68,735

(注) 当中間連結会計期間において、三菱ケミカル株式会社のネクストステージ支援プログラムの実施決定に関連して、特別退職金△27,043百万円及びその他の関連損失△684百万円を見積計上しております。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

2025年6月25日、当社の定時株主総会において、連結子会社である田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産をBain Capital Private Equity, LPが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-94に承継させる吸収分割契約が承認可決され、2025年7月1日に当該取引は完了しました。

これに伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当中間連結会計期間において非継続事業に分類するとともに、前中間連結会計期間についても再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
収益	241,596	244,321
費用	217,371	△109,841
非継続事業からの税引前中間利益(注1)	24,225	134,480
法人所得税(注2)	△6,715	△39,589
非継続事業からの中間利益	17,510	94,891

- (注) 1 当中間連結会計期間において、田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産の売却に伴う利益128,753百万円が含まれております。
- 2 当中間連結会計期間において、田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産の売却に伴う利益に係る法人所得税△36,782百万円が含まれております。

(3) 非継続事業に係るキャッシュ・フロー

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている非継続事業に係るキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,539	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,272	491,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,024	△3,693
合計	27,787	487,204

(4) キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

現金による対価	536,800
うち未収入金	△21,539
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△25,202
子会社の売却による収入	490,059

(5) 子会社の資産及び負債

(単位：百万円)

流動資産(現金及び現金同等物を含む)	273,304
非流動資産	327,787
資産合計	601,091
流動負債	133,895
非流動資産	33,798
負債合計	167,693

(企業結合)

(オーストラリア子会社による産業ガス事業の取得(子会社化))

当社グループは、オーストラリア子会社であるNSCを通じ、2025年7月1日付で、Coregas Pty Ltdがオーストラリア及びニュージーランドで行っている事業を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Coregas Pty Ltd、他3社

事業の内容 Wesfarmersがオーストラリア及びニュージーランドで行っている産業ガス事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの産業ガスセグメントのオーストラリア事業会社であるSupagas Pty Ltd(以下、「Supagas」)は、オーストラリアにおいてLPガスを中心に、幅広い産業ガスの供給事業を展開しております。今回の買収先である、Coregas Pty Ltd、Blacksmith Jacks Pty Ltd及びCoregas NZ Limited(以下、総称して「Coregas Group」)は、オーストラリアとニュージーランド全域に広範な販売ネットワークを有し、工業用ガス、医療用ガス、特殊ガス等の産業ガスの製造・販売並びに関連サービスに加え、溶接関連事業も手がけております。

当社は、Supagasとは異なる顧客基盤と製品ポートフォリオを持つCoregas Groupの買収を通じて、LPガス事業と産業ガス事業間でのさらなるお客様への価値の創出、オーストラリア及びニュージーランドにおけるプレゼンスの向上に努めてまいります。

③取得日 2025年7月1日

④被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合 100.0%

(2) 取得対価の公正価値

	(単位：百万円)
	取得日 (2025年7月1日)
現金	71,521
取得対価合計	71,521

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2025年7月1日)
流動資産	
現金及び現金同等物	89
その他	7,235
非流動資産	
有形固定資産	37,995
無形資産	11,289
その他	788
取得資産	57,398
流動負債	
その他の金融負債	5,826
その他	2,072
非流動負債	5,748
引受負債	13,648
取得資産及び引受負債(純額)	43,749
のれん	27,771

(注) 1. 有形固定資産及び無形資産の内訳

有形固定資産の内訳は、主に工具器具備品20,999百万円です。無形資産の内訳は、主に顧客に係る無形資産10,663百万円です。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値と契約上の未収金額は、おおむね同額です。契約上の未収金額のうち、回収不能と見込まれるものはありません。

3. のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

4. ベーシス・アジャストメント

被取得企業への投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施しました。当該予定取引はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、取得日のヘッジ手段の公正価値1,618百万円を、ベーシス・アジャストメントとして当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額に調整した結果、のれんの当初認識額が同額減少しております。

企業結合当初の会計処理は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積もりによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は919百万円であり、全て「販売費及び一般管理費」に計上しております。このうち前連結会計年度に発生した取得関連費用は410百万円、当中間連結会計期間に発生した取得関連費用は508百万円です。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が当連結会計年度の期首である2025年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(追加情報)

(欧州子会社による在宅医療サービス事業の取得(子会社化))

当社グループは、欧州子会社であるOximesa S.L.U.を通じて、スペインのCorporación Químico-Farmacéutica Esteve(以下「CQFE」)及びTeijin Holdings Europe BV(以下「Teijin」)の合弁会社であり、同国で在宅医療サービス事業を展開する、Esteve Teijin Healthcare, S.L.(以下「ETH」)を買収することにつき、CQFE及びTeijinと合意に至り、ETHの全株式の取得に関する契約書を2024年12月に締結いたしました。

本件取引は、今後、スペインの国家市場競争委員会(Comisión Nacional de los Mercados y de la Competencia)による承認を取得し次第、株式取得を完了する予定です。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年10月14日開催の執行役会議において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を、次のとおり完了いたしました。

1. 消却した株式の種類	当社普通株式
2. 消却した株式の数	64,820,900株(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.3%)
3. 消却日	2025年10月28日
4. 消却後の発行済株式総数	1,441,467,207株